**憲法共同センター　１月スポット（案）**

私たちは労働組合や医療、商工、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「憲法改悪を許さない全国署名」「軍拡、増税に反対する請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

物価高騰などで国民が苦しむなか、自民党の各派閥がパーティー収入の一部をキックバックし、裏金づくりをしていたことが暴露されました。閣僚や党役員が交代となりましたが、それで済む話ではありません。国会閉会中審査での全容解明、かかわったすべての国会議員の辞職、パーティー券を含む企業・団体献金の全面禁止が必要です。

巨額の献金が政策をゆがめ、与党の「税制改正大綱」は大企業優遇で、所得税減税は１回かぎり。物価対策に時給1500円への賃上げも消費税減税もなく、社会保険料引き上げや給付削減ばかりです。岸田内閣の支持率が2割を下回り、政権末期といえる状況です。国民生活そっちのけの金権腐敗の自民党政治を終わらせ、市民と野党の共闘で転換させましょう。

みなさん、イスラエルによるガザ攻撃で死者数が２万人を超え、国際人道法に違反するジェノサイド（集団虐殺）です。国連総会でガザでの即時人道停戦を求める決議案が153カ国の賛成で採択されましたが、イスラエルを支援しているアメリカがまたも反対し、大量の戦車用砲弾まで譲渡していることに、世界中から怒りの声が上がっています。二度と戦争はしないと誓った憲法9条をもつ日本政府は、アメリカに厳しく抗議し、憲法を生かした平和外交で停戦に向け、「ガザへの侵攻をただちに止めよ」と世界に大きく発信すべきです。

みなさん、岸田政権はアメリカいいなりに敵基地攻撃能力の保有と43兆円の大軍拡、憲法改悪をねらうなど戦争準備を加速させ、2024年度予算案の軍事費は1兆円積み増され、7兆円台になっています。この大軍拡が計画どおり行われれば、日本の軍事費はロシアを追い抜きアメリカ、中国に次いで世界第３位になります。その内容は、鹿児島から台湾周辺に至る南西諸島への長距離ミサイルの配備、イージス艦発射のトマホークミサイル400基の導入、核兵器や生物・化学兵器などの攻撃を受けることも想定した自衛隊司令部の地下化など、まさに全面戦争に備えたものです。

それらは日本をアメリカによる対中国軍事戦略の最前線基地にすることを意味します。自衛隊が米軍と一体となって先制攻撃をおこなえば報復を招き、日本に戦火を呼び込むことは避けられません。また、不十分な暮らしや教育、社会保障などの予算が軍事費に圧迫され、私たちの暮らしは立ち行かなくなります。

税金は生活に回してと声を上げていきましょう。私たちは「市民に負担を押しつける軍拡、増税はやめること、戦争の準備ではなく、憲法にもとづく平和外交こそ強めること」を求める署名に取り組んでいます。どうぞご協力ください。

みなさん、岸田首相は自民党の憲法改正実現本部などの合同会議で「任期中に改正を実現したいという思いにいささかも変化はない。最大限努力する」と、2024年９月までの総裁任期中の改憲実現にあらためて意欲を示しました。衆院憲法審査会では与党筆頭幹事を務める自民党の中谷元氏が「次のステージに入っていく必要がある」として、来年の通常国会で緊急事態条項の「具体的な条文の起草作業のための機関を設ける」ことを提案し、維新と国民民主党も賛同しました。国民の多数は改憲を政治の優先課題として求めていないなかで、改憲と戦争国家づくりをあおる自民、公明、維新、国民による改憲推進は許されません。

戦後の日本は、戦争の惨禍を再び繰り返さないこと誓って再出発しました。岸田政権が推し進める敵基地攻撃能力の保有と大軍拡は、戦後のこの国のあり方を根底から覆します。戦争国家づくりは一刻も早く終わらせなければなりません。

政治の責任は戦争を回避するために知恵と力を尽くすことであり、憲法9条を生かした平和外交に積極的に取り組むべきです。戦争の準備ではなく、平和の準備をする政治の実現をご一緒に求めていきましょう。「憲法改悪を許さない全国署名」にぜひご協力ください。